新春特集Ⅱ

福島県内の経営者による平成24年の景気見通し

平成23年の国内景気は、３月11日に発生した東日本大震災により生産設備の毀損、供給体制の寸断、東京電力福島第一原子力発電所事故による被害拡大もあり、生産・輸出面で大幅に減少し悪化した。夏場以降は為替相場の歴史的な円高継続や計画停電実施があったものの各企業や個人の様々な工夫や努力によって、震災直後の大幅な落ち込みから徐々に回復してきた。しかし秋口以降、欧州債務危機の深刻化、米国経済は財政緊縮・失業率の高止まりなどから回復度合いが弱く、中国もインフレ圧力や不動産バブル懸念が根強く残っており、為替相場も高止まりしている中で先行きは不透明感が増している。

一方、福島県内景気は、企業の生産活動は持ち直してきているが原発事故による警戒区域等立ち入り制限地域設定、放射性物質の飛散による農水産畜産業、観光業等に対する実害と風評被害は長期化・深刻化している。一刻も早い原発事故の終息と本格的な除染の道筋が見出せないなかで県内のみならず他県に避難している住民も多く依然厳しい状況にある。

本稿は、新年を迎えるにあたり、恒例の「景気見通しアンケート」を福島県内各地の主要な企業に依頼し、58社からの回答を得たものを集計・分類して、県内企業トップの景気動向などに関する考えを紹介するものである。

アンケートにご協力いただきました経営者の皆様には誌面をもって御礼申し上げますとともに、益々のご活躍を祈念申し上げます。

平成24年の国内景気および県内景気の見通しについて、「好転する」、「やや好転する」とする意見は「国内景気」34.5％、「県内景気」39.6％と、前年と比べともにその割合は大幅に増加した。

一方、「やや悪化する」、「悪化する」とする意見は「国内景気」34.5％、「県内景気」27.6％と、前年と比べその割合は国内景気では増加し、県内景気では減少した。

この結果、「変わらない」とする意見は、「国内景気」31.0％、「県内景気」32.8％と、前年と比べともに大幅に減少した。

震災復旧・復興需要の押し上げや新興国の堅調な成長を見込み、自社の所属業界の市場の回復度合いなどから景気の展望に明るさを見出している意見が多くなった反面、長引く円高や海外経済の下振れリスクなどを織り込み依然として厳しい状況を見通している意見も多い結果となった。

１．国内景気見通し

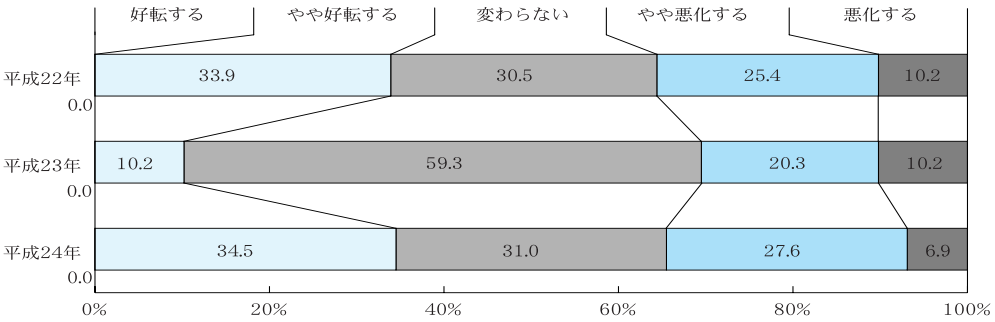
本誌アンケートによる「国内景気見通し」の経年変化は、「好転・やや好転」の回答が平成22年33.9％、平成23年10.2％、平成24年34.5％と、前年と比べて24.3ポイント上昇した。

一方、「やや悪化・悪化」も平成22年35.6％、平成23年30.5％、平成24年34.5％と、同4.0ポイント上昇した。「変わらない」は平成22年30.5％、平成23年59.3％、平成24年31.0％と、同28.3ポイント低下した（図１）。

この回答割合の推移からみると、平成24年において緩やかな成長が続くと見る向きが３割、悪くなるとみる向きが３割、横ばいとみる向きが３割と、先行きの景気を回復傾向で推移すると見通している企業が増加した。反面、震災が発生した平成23年から「変わらない」との意見も３割あり、「やや悪化・悪化」の３割の意見を加味すると６割超となり、先行きに慎重姿勢の意見も多い。

政府は景気の公式見解となる11月の月例経済

図１　国内景気見通し



報告の基調判断において、「景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と発表した。

この報告では、前月の「引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」から「緩やかに持ち直している」に変更した。先行きについては、新たな景気下振れリスクとして、欧州の政府債務危機やタイの洪水の影響を加えるなど景気の動向に警戒感を強めている。

2．県内景気見通し

「県内景気見通し」の経年変化は、「好転・やや好転」の回答が平成22年20.3％、平成23年5.1％、平成24年39.6％と、前年と比べて34.5ポイント上昇した。

一方、「やや悪化・悪化」は平成22年39.0％、平成23年32.2％、平成24年27.6％と、同4.6ポイント低下した。「変わらない」も平成22年40.7％、平成23年62.7％、平成24年32.8％と、同29.9ポイント低下した（図２）。

この回答割合の推移からみると、大震災により大きく落ち込んだ県内景気は、平成24年には持ち直すと見る向きが４割、なお悪くなるとみる向きが３割、横ばいとみる向きが３割と、生産体制の完全復旧や復旧・復興需要増などから、緩やかな回復を見通す意見が増加した。しかし県内は大震災による地震や津波被害ばかりでなく、原発事故の影響が継続中である。震災で下押しされた景気から「変わらない」と「やや悪化・悪化」との意見が６割もあり、国内景気と同様に先行きに慎重な姿勢な意見が多い回答結果となった。

3．売上・生産の見通し

「売上・生産の見通し」の経年変化は、「好転・やや好転」の回答が平成22年37.3％、平成23年28.8％、平成24年51.7％と、前年と比べて22.9ポイント上昇した。

一方、「やや悪化・悪化」も平成22年32.2％、平成23年22.0％、平成24年29.3％と、同7.3ポイント上昇した。「変わらない」は平成22年30.5％、平成23年49.2％、平成24年19.0％と、同30.2ポイント低下した。

景気見通しの回復傾向を受けて、「好転・やや好転」の回答は大幅に増加した。一方「やや悪化・悪化」の回答も自社業界の取り巻く環境の厳しさから小幅ながら増加した。この結果、前回５割あった「変わらない」とする意見は２割まで縮小

図２　県内景気見通し

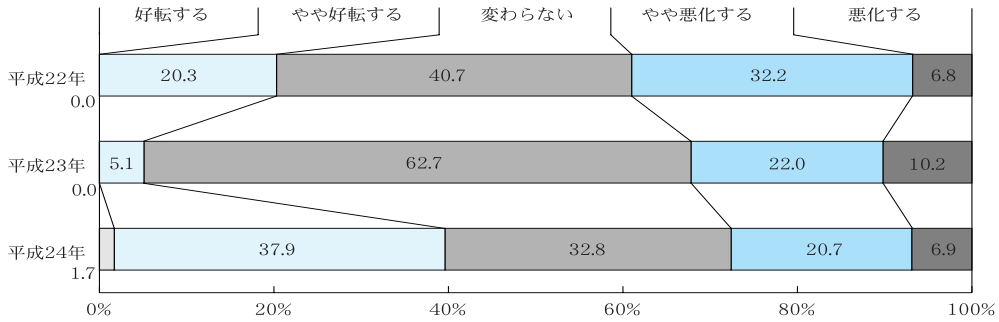
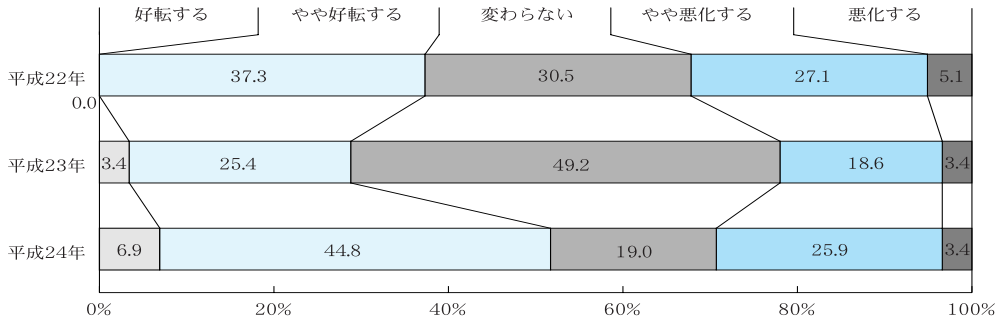


図３　売上・生産の見通し



した（図３）。

「好転・やや好転」の理由については、震災被害からの「復旧・復興需要増」、「需要回復」、「完全復旧」などを挙げる企業が多かった。一方、「やや悪化・悪化」の理由については、最高値を更新しながら１ドルあたり75円まで上昇し、その後も70円台にある「為替問題」、自社の所属している厳しい市場環境から「需要低迷」、原発事故による「放射性物質飛散の影響」、大幅に需要が落ち込んだ「観光客の減少」が多かった。「変わらない」の理由については、「為替問題」、「放射性物質飛散の影響」、「復旧・復興需要」を挙げる意見が多く、円高の影響と原発問題、復旧・復興計画の施策実施などの要因が錯綜し、売上・生産は不透明とみている意見が多かった（表１）。

４．採算見通し

「採算見通し」の経年変化は、「好転・やや好転」の回答が平成22年37.3％、平成23年25.4％、平成24年37.9％と、前年と比べて12.5ポイント上昇した。一方、「やや悪化・悪化」も平成22年37.3％、平成23年25.4％、平成24年27.6％と、同2.2ポイント上昇した。

「変わらない」は平成22年25.4％、平成23年49.2％、平成24年34.5％と、同14.7ポイント低下した（図４）。

復旧・復興需要や景気の回復傾向を受けて、生産・売上の増加などから採算の改善を見通す意見も４割となった。反面、為替差損、売上・発注減、風評被害、競争激化、デフレによる価格下落などから、厳しい収益環境は継続するとする意見も多く、「変わらない」３割、「やや悪化・悪化」３割と、６割の企業が改善の動きは鈍いと感じている回答であった。

「好転・やや好転」の理由については、「売上アップ」、「効率化・コスト削減」、「復旧・復興需要」、「経営戦略」を挙げる企業が多かった。一方、「やや悪化・悪化」の理由については、「為替問題」、「売上・受注減」、「風評被害」が多かった。「変わらない」の理由については円高による輸出への影響と、原材料コストの上昇、デフレによる価格低下をコスト削減努力により現状の水準

表１　売上・生産見通しの理由

「好転・やや好転」の理由		「変わらない」の理由		「やや悪化・悪化」の理由	
震災復旧・復興需要増	7	為替問題	4	為替問題	7
震災被害からの需要回復	6	放射性物質飛散の影響	4	需要低迷	5
営業戦略	5	復旧・復興需要	4	放射性物質飛散の影響	5
震災被害からの完全復旧	4	一部海外移転	1	観光客減少	3
新製品・独自商品	4	競争激化	1	復旧・復興需要の一巡	2
海外展開	3	欧州需要減	1	海外経済	2
社内体制	3				
合計	32	合計	15	合計	24

※一部複数回答

図４　採算見通し

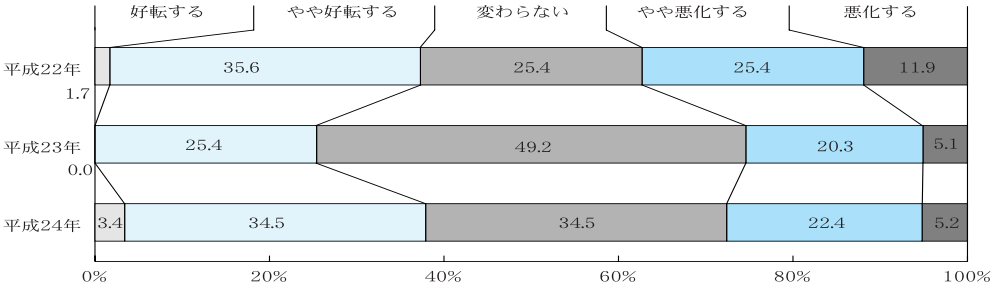


表２　採算見通しの理由

「好転・やや好転」の理由		「変わらない」の理由		「やや悪化・悪化」の理由	
売上・受注アップ	11	効率化でコスト上昇をカバー	8	為替動向	7
効率化・コスト削減	5	収益減をコスト削減でカバー	6	売上・受注減	5
復旧・復興需要	3	為替動向	6	風評被害	3
経営戦略	3	風評被害	2	コスト増	2
アジア市場拡大	1	競争激化	2	価格低下	2
コスト増一段落	1	市場環境低迷	2	競争激化	2
		価格低下	2	原材料コストの上昇	1
		復興需要不透明	1	受注単価低下	1
合計	24	合計	29	合計	23

※一部複数回答

を維持するとする意見が多かった（表２）。

５．今年の課題

「今年の課題」として「受注・営業」で16社、「コスト対応」で９社が挙げ、受注・売上の積極的な掘り起こしとともに、諸コストの見直し・合理化努力により難局を乗り越えようとする意見が多かった。また、「顧客対応」、「生産性向上・安定生産」がいずれも８社あった。顧客満足度の追求と取引先ニーズにあった商品開発および付加価値の高い商品開発・技術向上を図っていくとする意見も数多くよせられた（表３）。

表３　今年の課題

項　　目	件数	項　　目	件数
受注・営業	16	海外展開	4
コスト対応	9	安全操業	4
顧客対応	8	人材育成	3
生産性向上・安定生産	8	付加価値の向上	3
経営目標・事業再建	7	社会貢献	3
新製品・商品開発	7	変化への対応	2
社内体制	5	風評被害	1
設備投資	5	合　　計	85

※一部複数回答

６．実施予定の事業・施策

各企業の予定する事業・施策として、「営業力向上」で12社、「設備投資」で11社が挙げ、新規販路の開拓、様々なニーズに対応できる人材育成や拠点開設、生産効率向上などで厳しい環境に立ち向かうとする意見が多かった。

さらに「海外事業展開」、「社内体制整備」など、海外に一部生産拠点を移転するとともに、社内体制整備による経営の効率化推進を挙げる意見も多数寄せられた（表４）。

表４　実施予定の事業・施策

項　　目	件数	項　　目	件数
営業力向上	12	新製品・商品	4
設備投資	11	放射能対応	4
海外事業展開	7	新販路開拓	3
社内組織・生産体制	7	品質向上	3
新規事業・ビジネス	6	復旧・復興対応	2
生産性向上	4	雇用維持	1
顧客対応	4	多角化	1
コスト削減	4	合　　計	72

※一部複数回答

７．最大関心事

最大関心事は、最終的な解決への道筋が見えない「原発事故の収束」と「風評被害」に多くの意見が寄せられた。さらに、スピーディーな対応が求められる「放射性物質の除染」、「人口流出」、「放射性物質飛散の影響」を加味すると、大多数の県内企業経営者から原発事故についての意見が寄せられた。

また、「復旧・復興の進捗」やドルに対してばかりでなく多くの通貨に対しても円高に振れている「為替動向」および「米・中・欧の経済」にも多くの意見が寄せられた。

表５　最大関心事

項　　目	件数	項　　目	件数
原発事故の収束	20	放射性物質飛散の影響	4
風評被害	20	TPP の動向	3
復旧・復興の進捗	10	エネルギー問題	2
為替動向	10	農地の除塩	1
米・中・欧の経済	8	国内景気	1
復興計画・施策	7	長短金利	1
放射性物質の除染	6	高速道路料金	1
人口流出	4	合　　計	98

※一部複数回答

８．おわりに

平成23年３月、年が改まって間もなく東日本大震災が発生し、国内・県内経済は大きく落ち込んだ。多くの企業、個人の様々な努力と協力の結果、生産面では夏場以降は持ち直しの動きとなった。今回のアンケートでは「変わらない」とする意見が大幅に減少し、「好転する・やや好転する」が増加した。一方、「変わらない」、「やや悪化・悪化」とする意見は国内景気、県内景気のいずれも約６割を占め、景気の見通しについて慎重な見方をする意見も多数寄せられた。この結果、「売上・生産」は「好転する・やや好転する」と、「変わらない」、「やや悪化する・悪化する」を加味した意見がともに全体の５割となった。また「採算見通し」は「好転する・やや好転する」が４割、「変わらない」と「やや悪化・悪化」を加味した意見が６割となった。

平成24年の経済は、混迷を深める欧州財政危機、高止まりする円高、中国経済は減速傾向にあり、不透明感を増している。さらに本県は、観光産業が需要減少し、放射性物質飛散による農水産畜産業等は深刻な影響を受けており、被害が現在進行形である。一日も早い原発事故の終息と復興計画の力強い具体的な実施を望みたい。

こうした中、新規の設備投資・更新や新商品の開発・市場への投入、ならびに新規取引先開拓や社内コミュニケーションの向上などを図り、一段と厳しい経営環境を克服していくとする企業経営者の皆様のご意見を参考にしていただければ幸いである。　（担当　白石）

（あいうえお順）

回答企業／質問事項	株式会社 IHI 機械システム （本宮市） 産業機械事業部取締役事業部長 瀬　尾　直　陽 （機械製造業）	会津ガス 株式会社 （会津若松市） 代表取締役社長 相　馬　祥　平 （ガス業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 主力製品が輸出であるため円高の影響で受注環境が悪化しており、売上・生産見通しはやや悪化する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 市場動向としては震災の影響が収まり懸念材料が無い。また会津圏外へ一層の事業展開する予定なので売上向上が期待出来る。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 海外調達の促進と製造での工程管理手法の合理化などによるコストダウンで採算性は維持する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 平成23年でコストを削減出来たことと、24年では大きなコスト増加を予定していないので多少採算好転が期待できる。
今年の課題	海外パートナーの獲得、海外拠点の設立などのグローバル展開と工場生産性の向上。	第一に規範利益の達成。次に ROA の向上。
事業や施策の実施予定の	NC 大型横中繰り盤の新規導入を始めとし、NC 小型旋盤の導入・改造などを計画しており、機械加工設備の新鋭化実施する。	会津圏内外でのシェア拡大と新規事業の拡大展開。
最大関心事	除染を含めた放射能対策。	震災・原発被災の復興自体と復興に関する事業規模・内容。また、観光事業の風評被害がいつ頃収まるかが関心事。

回答企業／質問事項	会津天宝醸造 株式会社 （会津若松市） 社長 満　田　盛　護 （食品製造）	会津土建 株式会社 （会津若松市） 取締役社長 菅　家　洋　一 （総合建設業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 原発事故による風評被害や福島県のイメージダウン、観光客の大幅な減少が続く。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 ３月の大震災と原発事故で一時ストップしていた工事が再開し、７月の水害の復旧工事が出ることから、売上の増加は期待できる。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コスト削減の効果がデフレの進行で相殺されてしまう。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 売上高が伸びても労賃やコストの見直しがなければ、採算状況の好転は期待できない。経費の節減と営業力強化で良化を図りたい。
今年の課題	食品の品質向上、安全性の確保、消費者のライフスタイルの変化への対応等。	１．スピーディな情報収集と営業力の強化 ２．技術力の更なる向上と効率性の追求 ３．社員一丸となった差別化の推進
事業や施策の実施予定	放射線検査体制の確立。新販路開拓等。	１．災害復興工事への積極的な参画と協力体制 ２．引続き品質と健全性及び安全性を追求する ３．カフェ事業周辺の充実による社会貢献
最大関心事	原発問題の今後の動向、風評被害が収束するかどうか。	１．大震災・原発事故からの早期復興 ２．県内全域の除染状況・対策の進捗 ３．県内農水産物・観光の風評被害への対策

回答企業／質問事項	アサヒビール 株式会社 福島工場 （本宮市） 理事 工場長 加賀美　昇 （ビール類の製造）	株式会社 朝日ラバー （泉崎村） 代表取締役社長 横　山　林　吉 （ゴム製造業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 既存商品の強化及び新商品により需要の拡大を図る。工場においては11月に生産が再開し、23年よりも増加する見込みである。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 新製品・開発製品の市場供給が可能なこと。医療用ゴム製品売上増加など。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 調達・生産・物流の全ての工程の最適化を図り、コストダウンを達成する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 売上増加、原価低減活動による収益改善。
今年の課題	お客様に新たな価値を提案する商品開発による新市場の創出及び収益力と環境変化への対応力の強化。	自動車関連の既存主力製品の売上確保。 単価下落に対する対応など。
事業や施策の実施予定	福島工場における施策 1．安全・安心・品質を確保する取り組みの強化 2．変化に対応できる生産体制の構築	照明関連事業、医療関連事業、機能製品関連事業などの事業力強化、人材育成他。
最大関心事	1．福島第１原発の事故の状況 2．放射線汚染による県産品に対する風評被害の状況	放射能汚染に対する直接的な対策。 風評被害に対しての、新たな対応策。

回答企業／質問事項	アルス電子 株式会社 （本宮市） 代表取締役社長 大内　勉 （電子部品製造業）	アルパイン 株式会社 （いわき市） 理事 経理担当 中野　洋 （車載用音響・情報機器製造販売）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 円高により、受注が増えず海外生産へ加速する事が考えられる。欧州危機の影響で電化製品需要の動向が懸念される。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 円高の継続、欧州債務危機の世界経済への影響により慎重に見ている。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 電子部品の価格下落が止まらない状況にあるが、新規顧客開拓・高付加価値品の投入により前年比と同様と見込まれる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 円高継続と競争激化により収益環境は楽観できないと考えている。
今年の課題	1．コスト競争力の向上 2．高付加価値品の開発 3．CSR の向上	1．コスト競争の激化 2．さらなる円高対応策
事業や施策の実施予定	新規顧客開拓の為の営業力向上、雇用維持、拡大する為のビジネスの創出。	1．新興国市場の開拓推進 2．環境・安全対応製品の開発
最大関心事	1．TPP の動向 2．欧米中国動向 3．為替動向 4．法人税動向	県内経済は東日本大震災からの復興と原発問題。業界は新興国を含めた世界の自動車販売動向。

回答企業／質問事項	榮川酒造 株式会社 （会津若松市） 代表取締役会長 宮　森　久　治 （清酒製造業）	株式会社 栄楽館 （郡山市） 代表取締役社長 菅　野　　豊 （温泉旅館業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 国内景気は長引く円高による大企業の収益悪化が不安材料。県内は厳しいながらも復興に関わる需要が見込まれる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 ３月11日の大震災の影響により、観光客が大幅に減少し、復興の足掛りが見えない状況である。次年度は不安要素が数多くある。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 県内の復興の状況により、市場動向も大きく左右されると思われる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 観光客が減少し単価の低下が考えられるが社内の原価率、人件費の効率化を計り、コストコントロールを強力に押し進めたい。
今年の課題	原料米の価格動向、供給動向が不安定ななか、いかにコスト計画、製造計画を柔軟に対応させてゆくかが課題となる。	社内のハード整備は完了したが、人的環境の整備を特に重点的に進めたい。又地場産品を中心に販売を強力に押し進めたい。
事業や施策の実施予定	昨年より展開している季節商品を定着させ、地酒の魅力を再提案し、日常生活での地酒の定番化を進めてゆく。	ふくしま応援、元気応援を旗印に徹底した周知徹底を計りたい。こんな時にこそ方向性を明確に強力パワーで販促増売を計りたい。
最大関心事	被災地の一日も早い復興と、被災者の方々の生活の見通しが立つことが、経済復興につながるものと考える。	原子力風評被害の影響は多大なものがある。これを克服する官民一体となった観光政策が必要となってくるので、これらを後押ししたい。

回答企業／質問事項	株式会社 エルマーノ （伊達市） 代表取締役 加藤政敏 （横編ニット製造販売）	岡田電気産業 株式会社 （いわき市） 代表取締役会長 岡田浩一 （電材・住設の卸販売）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 今年はニットが流行しているので来年もニットの流行が続くと思われる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 現在の景況が狭いエリア毎に異なるため一定の方向感が出しにくい。ただ放射能汚染の影響は今後も引続きネガティブ要因として覚悟する必要あり。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注がやや良く成っているので来年も引き続き良く成ると思われる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 とりあえずの復興需要も一巡し、販売政策次第で良くもなり悪くもなる。扱い商品の間口を広げ深耕して行くのが当面のモットーである。
今年の課題	新規売先が幾らか出来て居るので今後尚新規先が増えて行く様に新商品開発に力を入れて行きたい。	拡がっている営業エリアの内容の充実。
事業や施策の実施予定	今年度も新販路開拓の為、積極的に展示会等に参加する。	東日本ソーラープロジェクトの推進。
最大関心事	円高と放射線による多大な影響が今後どれ位に成るのか想像出来ない。	県内経済が放射能汚染による風評被害からいつ立ち直る事が出来るか。

回答企業／質問事項	小名浜石油 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 小　松　隆　行 （倉庫業）	株式会社 オプトネクサス （田村市） 取締役社長 小石沢　定　務 （光学機械器具・レンズ製造）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 震災によりタンク倉庫料が一部減収。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原発による放射能風評被害の影響が更に出てくると予測されるが、本社から生産移管を加速する。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 減収によりやや悪化。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 生産移管による経費、原価償却が増加する。
今年の課題	震災からの完全復旧。安全操業の堅持。コスト削減。	1．製造リードタイムの短縮 2．不良金額の低減 3．外販の売上げ拡大
事業や施策の実施予定	コスト削減。人材育成策の強化。	1．TP 活動による徹底的なムダ取り 2．海外調達を加速し、直材費の削減 3．一気通貫ラインの再構築と増設
最大関心事	原発事故からの復興ビジョン。エネルギー需要動向。短期・長期金利の動向。	1．為替の変動 2．風評被害 3．日経平均株価の動向

回答企業 質問事項	笠原工業 株式会社 （須賀川市） 代表取締役社長 笠　原　賢　二 （発泡スチロール製造）	株式会社 吉城光科学 （須賀川市） 代表取締役会長 吉　田　俊　夫 （精密光学硝子製造業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 東日本大震災の復旧が進み需要が回復する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 災害発生し、受注減となった23年に比べ、受注増が見込める。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 需要回復により全体的に経営効率が改善され、付加価値が確保しやすい環境にある。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 円高とコストダウン要請とレアアースの値上げから研磨剤の高騰の為。
今年の課題	新規事業の展開による収益源の確保。	1．新規取引先の拡大 2．海外勤務者の人材育成と新規募集
実施予定の事業や施策	異業種への参入。	1．中国西部地区での第三工場の操業 2．ベトナム工場の増設
最大関心事	大震災の早期復旧復興。	1．原発に依る放射線の動向 2．為替の動向 3．中国の動向

回答企業／質問事項	北芝電機 株式会社 （福島市） 取締役社長 服部靖弘 （電気機械器具製造業）	株式会社 北日本金型工業 （会津若松市） 代表取締役社長 小椋庄二 （金型及びプラスチック成形品）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 国内事業規模は拡大しないと予測するが、海外を積極的に拡大することで成長を実現する計画としている。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 好転する 〈理由〉 営業活動により新規の取引先の増加とコストパフォーマンスの対応が出来つつ有るので売上は好転する。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 中国、東南アジア市場の拡大と、徹底した製品コストの削減による。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 売上は増加の見通して有るが24年度も短大、大卒を積極的に採用するので本年同様人的投資が負担となる。
今年の課題	1．海外事業展開の加速 2．震災地域における、復興事業による貢献。	売上増加に伴い物流倉庫建設の検討及び製品の付加価値を高めるため内製化を図る工場の拡張。
事業や施策の実施予定の	1．変圧器・車載モータ、誘導炉等のグローバル展開 2．震災地域における、再生可能エネルギー（太陽光、水力等）事業の展開。	上記　問５の実施。
最大関心事	震災復興計画と、電力会社の設備投資の動向。	原発問題の収拾度合加えて風評被害の払拭対策。日米欧の経済問題と円高が長引くに連れ国内企業の萎縮は免れない腹をくくり対応しなければならない。

回答企業／質問事項	協和木材 株式会社 （塙町） 代表取締役 佐　川　廣　興 （製材業）	株式会社 倉島商店 （福島市） 代表取締役社長 倉　島　太　郎 （卸・小売業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 一般木材の製材のほかに国産杉集成材の生産を開始するので、生産量・生産額ともに増加の予定。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 社内経営体制強化及び震災復興による需要増が見込める。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 集成材の生産にともない、工場、生産設備の投資が多額にのぼるため、減価償却費がかさみ、２・３年は採算が低下する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 上記理由により、採算性も上る。
今年の課題	国産杉集成材生産を早く軌道にのせ、震災復興向けの建築物件の受注に結びつけたい。	１．顧客サービスレベルの向上 ２．社内コミュニケーションの向上
事業や施策の実施予定	１．国産杉材による集成材構造材の生産 ２．地域産木材による２×４工法用住宅部材の生産	太陽光発電・車両板金等の新規事業の営業力強化。
最大関心事	昨年の東京電力の原発事故の被災で県産木材のブランド価値は、消滅した。低価格低コスト商品として市場浸透をはかっていく。	震災・原発事故による風評被害等の影響。

回答企業／質問事項	株式会社 クレハ 生産本部いわき事業所 （いわき市） 取締役常務執行役員 生産本部長兼生産本部いわき事業所長 須　能　則　和 （化学工業）	株式会社 幸楽苑 （郡山市） 取締役社長 新井田　　傳 （飲食業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 好転する 〈理由〉 平成23年は震災により、生産停止など大きな影響があった。既に完全復旧しており引き続き早期復興に貢献していきたい。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 前期より目標に掲げている総店舗数の１割出店が組織強化により軌道に乗り、来期に於いても達成する見込。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 生産回復も、採算面では「超円高継続」「ユーロ危機による景気減速」「新興国市場の不調・インフレ」等が懸念される。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 不採算店舗のスクラップ及びテコ入れによる利益改善が進み、利益率の向上を図る。
今年の課題	１．新中期経営計画の着実な遂行 ２．早期復興に貢献できる経営目標の達成 ３．地域と連携したCSR活動の推進	出店ペースの増加により店舗の教育に力を入れ、均一なサービスと品質を維持する。
事業や施策の実施予定	１．技術力向上による海外を含めた安定生産 ２．震災経験を生かしたプラント安全操業 ３．競争力維持のための生産効率性の向上	より広い顧客のニーズにも迅速かつ的確に対応できるように、季節商品や期間限定メニューを計画的に導入する。
最大関心事	１．原発・電力問題の早期解決 ２．早期復興のための支援策 ３．超円高への対策	福島原発問題の早期終息や県内の除染を推進し、経済特区などの対策により県内経済が回復し、県外への人口流出に歯止めがかかるか。また、福島県に本社を置く企業として風評被害が心配。

回答企業／質問事項	郡山運送 株式会社 （郡山市） 代表取締役社長 永　山　　忍 （道路貨物運送業）	郡山精器 株式会社 （郡山市） 代表取締役 髙　橋　　勝 （輸送用機器部品製造）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 復興に伴う投資により輸送量の増加が見込まれるが、原発事故による風評被害の影響によるマイナス要因もあり予測が困難。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 東日本大震災、原発事故、タイ水害等による自動車各社の生産調整一段落。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 経費面については、高速道路の料金制度と軽油価格の推移、売上に関しては、風評被害等により不確定要素が多い。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増。
今年の課題	1．無駄な経費を徹底して減らす 2．営業所間の連携を強化し、効率的な配車を行なう	コスト低減。
事業や施策の実施予定	日本一安心・安全な会社を目指し、高品質の輸送を提供する。	生産効率化。
最大関心事	1．今後の高速道路料金制度について 2．軽油価格の行方について 3．風評被害について	1．為替動向 2．原発事故後の復興計画 3．TPP 参加交渉の動向

回答企業／質問事項	齋栄織物 株式会社 （川俣町） 取締役社長 齋　藤　泰　行 （絹織物製造業）	サンヨー缶詰 株式会社 （福島市） 代表取締役社長 三　枝　通　晃 （食料品製造業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する 〈理由〉 円高の為、輸出の減少の為。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 福島に対する風評被害に対し、データを基に安全を証明してきた。24年も引き続き安心・安全を証明しながら生産を維持したい。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する 〈理由〉 輸出の減少の為。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 鉄や紙を原料とした資材を中心に、一部原料が値上がりしてきているが、なんとか他のコストダウンでカバーしていく。
今年の課題	国内外の販路開拓。	福島産原料を使用した製品の今後を決めるような大事な年。更なる安心・安全を目指して対応して行きたい。
事業や施策の実施予定	世界一薄い絹布の販路の確立。	安心・安全を証明するために、自社でデータを取れる機器の導入、及び体制作り。
最大関心事	放射能と風評問題。	原発問題に対する行政の対応（明確な方針決定とそれに対するスピーディーな対応が出来るか）。

回答企業／質問事項	常磐開発 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 佐　川　藤　介 （総合建設業）	常磐興産 株式会社 スパリゾートハワイアンズ （いわき市） 取締役執行役員事業本部長 松　崎　克　郎 （サービス業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 復旧・復興需要が引き続き見込まれるため。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 好転する 〈理由〉 平成23年は復旧復興が中心となり、営業活動は再開にこぎつけた状況。平成24年は通常の活動へ向け力強く進んでゆく。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 復旧・復興需要が引き続き見込まれるため。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 好転する 〈理由〉 上記内容と同様であり、収益基盤の再確立へ向けて力強く再生を目指してゆく。
今年の課題	1．技術者と協力業者の確保 2．放射能対策に係るノウハウの蓄積	復旧復興を確実なものとし、地域社会の一員としてハワイアンズの再生を確実に推進し、元気を取り戻す。
事業や施策の実施予定	1．復旧・復興に伴う事業展開（インフラ整備、除染・放射能関連） 2．営業機能の強化 3．競争力のアップ	上記、内容同様に再生へ向けて確実に推進してゆく。
最大関心事	1．原発事故の動向 2．国、県及び市町村の復興対応施策	震災及び原発問題等の改善状況推移、そして風評被害等の改善状況推移。

回答企業／質問事項	株式会社 ダイユーエイト （福島市） 代表取締役社長 浅　倉　俊　一 （ホームセンター）	大和自動車交通 株式会社 （福島市） 代表取締役 大　村　雅　恵 （タクシー、観光バス、旅行、在宅介護）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する 〈理由〉 平成23年度は震災特需があり業績は好調に推移したが、本年においては特需も一段落する見通し。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 国内外の経済不安が高まる中、震災後の一過性の需要もなくなり、人口流出、観光客減少、営業活動の停滞等により、通常のタクシー・バス利用大幅減が予測される。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する 〈理由〉 売上減少に伴う採算性の悪化。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 経済環境の悪化、県内全域で放射能の風評被害が増大しつつある中で、経費削減は継続しつつも、売上減少幅の予測がつかず、徹底した対策がとれない。
今年の課題	人時生産性の上がるトータルオペレーションコストの削減。	1．乗務員不足の解消と接客意識の徹底。 2．社内コミュニケーションの充実をはかり、情報集約とその活用をはかること。
事業や施策の実施予定	新業態の出店加速。	介護事業充実・拡大にむけ、居宅介護支援事業をたちあげる。
最大関心事	原発事故の収束と放射能除染の早期解決。	放射能の除染は長期間要することが明白であり、風評被害が長期にわたり県内の企業経営、個人生活にどのような影響を及ぼすか？

回答企業／質問事項	株式会社 高良 （南相馬市） 代表取締役 高　橋　　†　助 （再生資源卸売業）	滝口木材 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 滝　口　彰一郎 （木材販売）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 世界同時不況、円高、震災、原発事故とマイナス要因ばかりだが、復旧・復興に向けての需要に期待する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 国内需要の低迷からの販売価格下落が続き売上の圧迫要因となる。一方、地場の取引では復興需要の動向によるが底堅い展開。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 復興需要に期待するも、円高、株安等景気の低迷は否めず、採算的には厳しいのではないか。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 世界経済の不透明感が増す中、急激な為替変動による当社為替ヘッジ方針への悪影響を懸念、採算体制の改革を検討する。
今年の課題	1．取扱い量の増大 2．収益確保 3．作業安全に対する意識の高揚	1．外材安定供給に向けた社内システム構築 2．国産材へのアクセス方法の模索
事業や施策の実施予定	新たなビジネスモデルの拡充。	1．海外における現地植林木の利用 2．未利用樹種のエンジニアリングウッド化 3．現地工場の新設備稼働
最大関心事	原発の早期安定化とそれに伴う経済の復興度合い。	1．為替動向 2．米・中・欧の経済動向 3．公共建築木造化の動向

回答企業／質問事項	伊達物産 株式会社 （伊達市） 代表取締役 清　水　道　夫 （食品卸売）	テクノメタル 株式会社 （二本松市） 代表取締役社長 三　浦　哲　夫 （輸送用機械器具製造業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 不採算部門の縮小により、全体売上は減少する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 平成23年は、予想を超える受注があり売上が増加したが、平成24年は海外情勢や円高の影響により出荷減少が懸念される。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 不採算部門を縮小することで、採算は好転する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 売上減少と顧客からの売値値引等により、収益は縮小する見込みである。
今年の課題	トップのビジョンを明確にし、社内のチームワークを強化すること。	受注拡大、製品付加価値向上、独自技術の開発、コスト低減等。
事業や施策の実施予定	６次産業化を目指す、事業を実施し、顧客から使いやすい人材と組織の育成。	新規製品のスムーズな生産移行、顧客満足と顧客創造、採算改善等。
最大関心事	ものすごい力で復興してゆく明るい面に目を向け、活力ある社会づくりに少しでも貢献したい。	１．国内外景気の動向 ２．トラック・バス並びに産業機械、建設機械等の需要動向

回答企業／質問事項	株式会社 同仁社 （福島市） 代表取締役 齋　藤　　信 （リネンサプライ業）	東北ネヂ製造 株式会社 （いわき市） 代表取締役 関　口　隆　秀 （金属製品製造業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 震災後の業績回復と県外市場の開拓が見込まれる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 震災復興計画が、ある程度進捗すると推測している。又長期復興計画が進捗すれば数年間の需要増が見込める。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 震災による売上減少が影響し、収益的に厳しい状態が続く。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 自動車関連製品も生産しているため円高対策の要請があると見込み、採算性は現状維持となる予想。
今年の課題	1．トータル営業の推進 2．原町工場再開と楢葉工場撤退処理（原発事故関連） 3．浜通り地区の事業再建	設備投資計画があるので需要増加対策、採算性の向上、需要動向を精査し、計画の方向付けを行いたい。
事業や施策の実施予定	1．関東圏第２拠点開設 2．介護部門の強化 3．新組織体制へ移行	設備投資計画。
最大関心事	1．風評被害と賠償の行方 2．震災復興の動き 3．介護保険制度の行方	原発事故処理の進捗度合。風評被害の大きさを増減させると推測しているので、福島を守るためにぜひ前進して欲しい。

回答企業／質問事項	常盤（ときわ）電設産業 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 坂　本　幹　夫 （電気設備業）	成田食品 株式会社 （相馬市） 代表取締役 佐　藤　義　信 （食料品販売業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 復旧事業に伴うインフラ整備工事が本格化する見込みであり、完工高についても昨年程度は達成できる見込みである。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 東日本大震災からの復旧・復興が進み、又新設した栃木第２工場が稼働することにより売上・生産は共に増える見通しである。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 採算面では資材等の品薄・不足感に伴う納期の問題と高騰懸念もあり先行き不透明である。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する 〈理由〉 福島第一原発事故の風評被害とデフレ経済の厳しい環境の下、工場経費を販売価格へ転嫁できず、採算は悪化の見通しである。
今年の課題	東日本大震災による経済的影響がどの程度なのかの予想は難しく、良く見極めたうえ対応していくのが、この難局を乗り越える最大の課題である。	福島第一原発事故による風評被害の克服と首都圏に対して迅速な対応を行える生産拠点・物流拠点の確立。販売競争力の強化。
事業や施策の実施予定の	特に施策はないが復旧・復興工事を最優先して取組み体制整備して重点的に推進していく。	ベクレルモニターによる全製品の放射能検査。外部公的機関へも分析依頼する二重検査体制の確立。栃木工場の増強。
最大関心事	原発事故による県内経済における影響がどの程度になるのか？　今後の県内人口の推移はどうか？　中・長期的にはどうなるのか？　最大関心事になっている。	福島第一原発事故の早期収束・放射能の風評被害の払拭、食の「安全・安心」の確保。世界の金融危機の動向・県内景気への影響。

回答企業／質問事項	日本化成 株式会社 小名浜工場 （いわき市） 常務取締役 工場長 藤倉 剛 （化学工業）	日本製紙 株式会社 勿来工場 （いわき市） 取締役工場長 濱沖 賢 （紙・パルプ生産販売）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 東日本大震災で被災した設備が復旧し、24年度は売上高、生産量共に上回る見通し。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 市場の縮小は継続的で、円高による外紙の流入も予想されることから見通しは厳しい。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 欧州債務問題、海外経済の減速及び円高等先行き予断を許さない状況の継続が想定されるが、震災前の業績を目指す。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 復興対策によって構造的な課題を改善して行く兆は期待できるものの、周辺環境の厳しさは依然として継続する。
今年の課題	平成23年度よりスタートした５ヵ年の新中期経営計画の達成。環境保全及びゼロ災に対する活動の推進。	復興対策の課題を早期に克服して、早期に成果につなげて行くこと。
実施予定の事業や施策	高機能化による事業拡大と被災した小名浜工場の再構築。（徹底した効率化・合理化、災害に強い工場の構築、遊休土地の活用）	復興対策として全社レベルの余剰生産能力を見直し、抄紙機の停止とこれに伴う間接部門も含めた人員削減を行なう。
最大関心事	欧州債務問題の今後の展開。 海外経済をめぐる不確実性が日本経済に与える影響。	原発問題の収束、震災復興のグランドデザインや具体的施策のロードマップがどの様に提示されるか。

回答企業／質問事項	日本全薬工業 株式会社 （郡山市） 代表取締役 高　野　恵　一 （製造業）	野地 株式会社 （川俣町） 代表取締役 野　地　敬　規 （織物製造業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 震災の影響により国内市場は弱含みの懸念もあるが、中韓国を核とした海外事業が伸長する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 アパレルメーカーが23年と比較して計画が縮小している。円高による輸出不振。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 高利益率製品の拡販（商品力）、プロフェショナル営業の強化（営業力）、共通価値観の浸透（管理力）の徹底をはかる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 市況の悪化により平均工賃が下がる。
今年の課題	自社オリジナル製品の中韓国市場への供給拡大、新技術を活用したビジネスの進展など、グローバル企業として本格的稼働。	極細織物のコストダウン。社員のレベルアップ。
事業や施策の実施予定	郡山新社屋及び新工場建設、放射能除染、経営品質向上活動の継続、プロフェショナル営業体制の確立。	上記と同じ。
最大関心事	県内では原発収束、放射能除染、業界では動物大手外資メーカーのM＆A動向と国内ディラーの業務提携。	復興事業。災害による人口の推移。

回答企業／質問事項	株式会社 ハニーズ （いわき市） 代表取締役社長 江　尻　義　久 （婦人服製造小売）	株式会社 福島クボタ （郡山市） 代表取締役社長 高　橋　克　夫 （農業関連機器販売・サービス）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 国内景気は2011年度の落込みから一転、上昇に転じる。中国の内需は、勢いは鈍化するものの、高い伸びを続けるものと予想する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 一般米の放射性セシウム量が暫定基準値を下回ったことにより、買い控え客への購買意欲喚起に繋がるものと期待する。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 国内景気の持ち直しを受けて、プロパー販売が増加する。中国も引き続き好調を維持するため、収益寄与率がさらにアップする。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 量の拡大に多くは期待出来ないことから、粗利率の確保、総資産の圧縮等の施策により収益力向上を図る。
今年の課題	1．生産拠点の多様化 2．商品企画力の強化	1．販売向上システムの構築とサービス事業の拡大による収益基盤の強化 2．「お客様満足と信頼獲得」に向けた活動の徹底
事業や施策の実施予定	1．中国における店舗網の拡大 2．ミャンマーにおける自社工場の稼働	人材育成とソリューション営業のシナジー活動による顧客づくりの強化。
最大関心事	1．原発事故の早期収束と福島県の復興 2．個人消費の動向を含む国内景気 3．円ドル為替の動向	1．津波で冠水した農地の除塩作業の経過 2．成立した補正予算や法律のスキームを活用した農業復興状況

回答企業／質問事項	福島県南酒販 株式会社 （郡山市） 代表取締役社長 山　口　哲　行 （酒類・食品卸売）	福島製鋼 株式会社 （福島市） 代表取締役社長 黒　羽　　惇 （輸送機器部品製造）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 県内景気は現在が「底」だと思う。国内景気は極めて不透明だが、県内は現状維持か若干の好転があると考える。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 東日本大震災の影響がなくなり、震災前の生産に戻っている。また自動車部品と建設機械部品の生産増が見込まれる。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 当面大きな変化はないと考える。懸念されるのはコメの問題による消費者の県産清酒離れ。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 原価低減の推進と不採算部品の整理を進める。
今年の課題	コスト削減とサービスレベルの維持。	1．中期経営計画の策定と実施 2．海外進出の FS
事業や施策の実施予定	人材の適正配置。	1．生産能力増強 2．環境改善施策
最大関心事	県産清酒、アサヒビール福島工場産品等に対するいわゆる風評の影響と、それに対する業界としての取り組み。	1．震災からの復興状況 2．欧米の経済状況

回答企業／質問事項	株式会社 福島製作所 （福島市） 代表取締役社長 立 石 吉 識 （船用甲板機械他）	福島トヨペット 株式会社 （郡山市） 代表取締役 佐 藤 修 朗 （自動車販売）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 原発事故の影響で、LNG 火力が増加傾向にあり、LNG 船の引合が増えつつある。LNG 船、AHW 用甲板機械が増える。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 PHV 及びスモール HV「アクア」の発表・発売と業界全体で相次ぐエコカー投入が新車市場を活性化する。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 超円高の為、ドル建て契約となっており、海外 OEM を増やすが、この状況が長びけば、空洞化が進み、採算も悪化する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 同上。ただし、３月末で終了するエコカー減税が完全に廃止となるのかどうかで変動する。
今年の課題	１．受注の確保 ２．コストダウン。変動費の削減、効率 UP ３．STAR 運動によるクレーム半減	サービス入庫誘致を含むカスタマーリテンション活動によるお客様との絆の強化。
事業や施策の実施予定	１．オフサイトミーティングによる社員の意識の変革 ２．家族の工場見学会（５年目） ３．OEM 生産の確立（韓国、中国）	ビジョンを具現化した店頭対応と販売での標準作業実施の徹底で CS 向上と生産性向上の両立を図る。
最大関心事	１．超円高対策 ２．TPP 推進 ３．造船所は13年以降受注半減による合弁の進行？	原発事故による県内人口の流出に、国・県がどのような施策で歯止めをかけ、復興及び経済の活性化が図られるか。

回答企業／質問事項	フクデン 株式会社 （いわき市） 代表取締役 武　藤　正　昭 （精密機械）	富士通アイソテック株式会社 （伊達市） 代表取締役社長 栃　本　政　一 （パソコン・サーバ・プリンタ製造）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 記録的な円高のため海外向けの受注が激減、又 fukushima の名前が世界的に有名になり海外からの受注減少に拍車をかけた。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 厳しい経済環境の中での設備投資抑制は継続しており、落ち込むものと予想。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 製造業は震災による放射能汚染と、風評被害、又円高により受注減が目立ってきた。それによる、受注単価の減少、円高にもかかわらず価格の下がらない原材料単価のため採算が悪化する。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 価格競争、円高がすすみ厳しさが増すものと予想。
今年の課題	長引く円高により工場の海外移転が進んでいる。それにより国内の設備投資の減少、空洞化により消費動向の冷え込みが予想される。今までのような企業努力では対処できないところまで来ていると思う。	生産量の伸びが見込めない中、コスト競争力が最大の課題。
事業や施策の実施予定	H24年では国内だけのビジネスでは縮小均衡に陥ることが予想される。当社も上海地区に進出することに決定した。同業のいわき精機さんとの合弁で、春節明けの２月に操業開始する。	１．継続的な生産革新活動を軸としたコスト低減活動により費用を抑制 ２．新規ビジネスの取りこみを推進
最大関心事	H24年はどこまで円高が是正されるかと原発事故の風評被害の改善がおさまるかにより県内製造業の浮沈が左右される。	ヨーロッパ経済不安を発端とした産業全般への影響と温暖化による地球環境のゆく末。

回答企業／質問事項	保土谷化学工業 株式会社 郡山工場 （郡山市） 執行役員工場長 湯 沢 和 好 （化学工業）	丸三製紙 株式会社 （南相馬市） 常務取締役 三 田 計 （紙パルプ（段ボール原紙等の製造））
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 円高の影響もあり海外の需要も鈍化し、大きな生産増は見込めない状況。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 好転する 〈理由〉 東日本大震災からの復興に期待。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 種々のマイナス要因を在庫圧縮やコスト削減でカバーしている。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 好転する 〈理由〉 東日本大震災から復興する事による需要増。但し原発事故による農作物等への風評被害の影響が懸念される。
今年の課題	1．開発製品の売上増 2．新製品の開発	1．震災による社員のメンタルヘルスケア 2．安定生産 3．安全の確保 4．収益の確保
実施予定の事業や施策	1．有機 EL 事業の拡大 2．CCA、OPC 事業の拡大 3．CNT 事業の拡大	1．環境関連設備の改善 2．主力生産設備の一部更新
最大関心事	1．有機 EL 事業に関する各社の取組状況 2．米国、国内経済が業界に与える影響	1．東日本大震災及び原発事故からの復旧復興 2．主原料である古紙の安定調達

回答企業／質問事項	株式会社 マルト （いわき市） 代表取締役社長 安　島　浩　司 （スーパーマーケット）	三井ミーハナイト・メタル 株式会社 伊達製鋼所 （伊達市） 取締役事業部長 菱　本　信　幸 （鋳鋼品製造業）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 競争の激化があるため。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 世界経済の減速が輸出を鈍化させるが、エネルギー関連については内需外需とも継続される。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 通常期の採算状況となる。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 付加価値の高いアイテムの受注が減少傾向がみられることと、為替の影響が受注単価に出てくるとみられる。
今年の課題	店舗競争力の向上。	1．作業環境改善による安全の確保 2．周囲環境への配慮 3．リードタイムの短縮
事業や施策の実施予定の	顧客満足度の向上。	ISO 14001に即した環境改善活動継続。 横のつながりの強化。
最大関心事	東日本大震災の復興と福島第一原子力発電所事故の収束。	原発事故脱却の道筋が出来、ビジョンにより県全体の活性化が図られる様。

回答企業／質問事項	三菱伸銅 株式会社 若松製作所 （会津若松市） 常務取締役所長 三　海　雅　俊 （非鉄金属）	株式会社 彌満和プレシジョン （福島市） 代表取締役 渡　邊　芳　男 （精密切削工具製造）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 震災により落ち込んだ生産が回復基調にあったが、タイの洪水、急激な円高により減速感もあり、市況は厳しいとみている。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 製造各部門での改革中の生産システムが効果的に展開出来てきた。これにより生産性が向上し相乗効果として国内生産品としての強みを発揮することが可能となる。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 エネルギーコストの負担が増すが、高付加価値品へのシフトを進め、生産性の向上による原価低減を図り収益を高めていく。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 輸出ウェイトが多いので生産原価の圧縮限界以上の円高基調が続くと苦しい展開が予想される。
今年の課題	1．生産品の選択と集中 2．品質力の向上 3．原価低減による収益力の向上	1．高付加価値製品の開発 2．短納期生産システムの確立
事業や施策の実施予定	1．高付加価値品対応設備能力増強 2．海外子会社での新規事業立上げ	1．現場力アップ、生産力アップの為の新規設備を含めた見直し 2．震災後の必要な設備見直し 3．断続的な電力削減等の設備見直し
最大関心事	1．自動車業界の動向 2．金属価格、エネルギーコストの動向 3．為替、金利動向	行政等震災対応の諸政策の展開と実現。震災後の企業、個人への行政政策の速やかな実現。

回答企業／質問事項	株式会社 ヨークベニマル （郡山市） 代表取締役社長 大　髙　善　興 （小売業）	株式会社 リオン・ドール コーポレーション （会津若松市） 代表取締役 小　池　信　介 （スーパーマーケット）
国内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 東日本大震災の復興需要を受けて、23年は第２四半期から売上が好転したが、24年以降の先行きは不透明のため。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 既存店の活性化による売上増加。
採算見通し	〈平成24年は平成23年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 震災の復興需要の先行きは不透明であり、内部でのコストコントロールや生産性の向上により、収益確保に努めていく。	〈平成24年は平成23年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 既存店の活性化による収益力の向上。
今年の課題	１店１店の自立と自己責任に基づいた個店経営を構築するために、基本的事項を徹底し、生活提案型スーパーマーケットを目指す。	商品力の強化と人材育成による店舗収益力の向上。
事業や施策の実施予定の		既存店舗のリニューアルによる活性化。 新規店舗の出店。
最大関心事	刻一刻と変化を続けるマーケットの状況にいかに対応し、お客様ニーズをつかんでいくことができるか。	既存出店地域の景気動向。 原発事故による食品への影響。